

東京大学理事・教授
同グローバル・コモンズ・センター・ダイレクター
石井菜穂子

グローバル・コモンズの視点から 地球環境問題の解を見出す

——石井さんは財務省出身ですが、国際通貨基金（IMF）や世界銀行などの国際機関でも活躍されています。

石井 入省四年目に客員研究員として在籍した米ハーバード大学で経済学者のジェフリー・サックス教授に出会い、そこから経済政策の国際的な実践に目が向くようになりました。サックス教授とはマクロ経済の政策協調に関する論文を共同執筆し、その後も節目ごとに助言を貰っています。一九九二年に国際通貨基金（IMF）に行つたのも、彼のアドバイスがあつたことです。今では彼の主導するSDN（Sustainable Development Solution Network）のリーダーシップ・カOUNシルのメンバーになっています。



いしい なおこ 1981年大蔵省（現財務省）入省。IMFエコノミスト、世界銀行東ベトナム担当、国際局開発機関課長、世界銀行スリランカ担当局長、副財務官などを経て、2012～20年地球環境ファシリティ（GEF）統括管理責任者（CEO）。20年より現職。東京大学博士（国際協力学）。著書に『政策協調の経済学』など。

開発援助はどうあるべきか？

——IMFでの四年間を経て、世界銀行へ。どんな関心の変化があつたのですか？

石井 IMFではアフリカや中央アジアの途上国支援に携わりましたが、マクロ経済だけでは切り取れない構造的な問題が大きいことを実感しました。その国の発展に関わりたいなら、多面的、包括的に対話のできる現場に出たほうがよい、そう考えたのが世界銀行を志したきっかけです。世銀には二度勤務しましたが、最初は一九九七～二〇〇一年、ベトナム担当のコーディネーターでした。

——ドイモイ政策の成果が出始めた頃でしょうか。

石井 そうですね。ベトナムが国際社会に向けて門戸を開いたばかりで、面白い時期でした。国際社会から資金や政策、知識、情報などを貪欲に吸収し、血肉にする——自分たちに合った形の開発戦略を自分たちのペースで進めたいという、ベトナム政府の揺るがない意志を感じました。

——「自分たちに合った形」とは？

石井 一九九〇年代は、世銀やIMFが金融支援の条件として、構造調整を求めた事例が多数ありました。しかし、ベトナムは、彼ら自身がどういう形で発展したいのか、徹底的に考えていました。当時の国際機関の支援の主眼は貧困削減でしたが、ベトナムは「成長」を強調してきました。国家企業の民営化プログラムについても、その範囲やスピードについて、彼らの発展段階やそれまでの経路に立った対案を出してきました。彼らの方針やわれわれに対する反論には、説得力がありました。そしてこのような対話のプロセスが何年も続いたのです。

私は、これが開発援助のあるべき姿だと思えます。開発援助の目的は何か。「相手国が喜ぶ援助を」とか「日本のインフラや技術輸出の契機に」といった考えはありますが、本来は相手国の発展の礎づくりに協力することだと思いま

す。そうであるならば、融資はきちんと条件を示して政策協議を経て合意し、使途の検証も行うべきです。一九九〇年代〜二〇〇〇年代にかけては、このような「援助を通じた政策対話」に可能性が見出されていた時代だったと思います。

——その後、二〇〇六〜一〇年に再び世銀で、スリランカのカントリーダイレクターに就任されます。

石井 現場の統括責任者であり、やりがいのあるポジションです。ところが、採用が決まった直後にスリランカで内戦が勃発し、大変な状況になりました。「配偶者以外は誰一人信用するな」と現地知恵者からアドバイスされました。空襲や無差別テロも頻発し、腰を落ちて着けて開発に取り組む環境にありませんでした。しかしそうした状況の中で、われわれ「よそ者」が何をできるかをとことん考えきつかけになったことはよかったです。

開発から地球環境に照準を広げる

——次なるチャレンジは、地球環境分野でした。

石井 財務省に戻った私に地球環境ファシリテイ(GEF)CEOの公募を紹介してくれたのは、玉木太郎財務官でした。玉木さんは財務省では珍しく、早くから環境問題の

重要性を認識されていた方だと思えます。最初はピンと来なかったのですが、勉強してみると、自分たちの生存を長期にわたって規定する非常に大きな課題であり、真正面から取り組む仕事も面白いと思いついて、選挙に立つことにしました。人類が直面する地球規模の危機に、信念を同じくする仲間と共に立ち向かう仕事にめぐり会えたのは、私の四〇年の職業人生の中でも、最も幸運なことでした。

—— GEFの役割は、一言でいえば途上国の環境への取り組みを金融支援することでしょうか。

石井 GEFの資金が行くのは途上国ですが、環境問題の解決には大きな経済システム転換が必要であり、そのためには国際社会の幅広いネットワークやアクターが一緒に動く必要があります。

環境問題解決のためのシステム転換の切り口は大きく四つあります。都市、エネルギー、食糧、そして生産・消費のあり方。課題の大きさに対して財政規模の小さい組織のトップとしては、GEF単独のプロジェクトを孤立してやるより、必要とされるシステム転換のため誰と協働していくか、最もインパクトの大きな戦略を強く意識しました。

例えば、生物多様性の喪失の最大要因になっているのは食料生産のための土地転換です。インドネシアのパーム油

を製造するために熱帯森林を違法伐採するのは、小規模農民の生活問題であると同時に、違法伐採されたパーム油を使用した製品を流通させるグローバル企業、そしてそれを使う私たち消費者に至るまで、バリエーション全体にかかる問題でもあります。この問題解決のためには、グローバルなバリエーションに連なる多くのアクターと協働することが必要です。

大学が動かす「協働体」

——昨夏に東京大学グローバル・コモンズ・センター初代ダイレクターに就任されました。

石井 センターの設立の背景は、グローバル・コモンズ（人類の共有財産）、すなわち地球環境を保全するために、今すぐ行動しなければならぬ、そういう危機感です。実態の深刻さを示す例として、二〇〇九年、地球システム・サイエンスの研究者グループが、安定性を失いつつある地球環境の現状を、九つの「プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）」で計測しました。彼らは、気候変動、海洋酸性化、土地利用変化、生物多様性の損失、化学物質循環など、地球システムの安定にとって重要な九項目について、後戻りできない臨界点はどこなのか、今われわれはどの地点に

いるのかを示す、地球環境の信号機のようなものを作りました。その分析によれば、気候変動など四項目で、われわれはすでに臨界点を越えてしまっています。

洋の東西を問わず、古いにしへから入会地や河川といったローカルのコモنزズは、主としてそれを使用する人々の自主的な管理によって、持続可能な方法で保全されてきました。それがグローバル・コモنزズになると、われわれはそれを守るべきすべを持ってこなかったのです。

——どうすれば、グローバル・コモنزズを持続可能な形で管理できるでしょうか。

石井 それを考えるのが、まさに当センター設立の目的なのですが、その方法の一つとして、システム転換を起こすために、業態やバリエーションを通じたマルチステークホルダーによる協働が有効だと思います。

一方で、グローバル・コモنزズを守る努力を計測することも重要だと思います。国ごとにグローバル・コモنزズに貢献する方法は多様であり、それを最近インデックスにして公表したところです。将来的には、消費者や経営者、投資家の行動を、グローバル・コモنزズの保護の観点から評価するインデックスにしたいと思っています。

——活躍の場としてアカデミアを選ばれた理由は？

石井 キャリアの半分以上を国際機関で過ごし、外から日本を見てきたので、今度は日本の中から何ができるか、挑戦してみたいと思いました。グローバル・コモنزズという課題を解決するには、枠を超えた連携が必要ですが、日本は省庁と民間企業の間には壁があったり、省庁間の縦割りが邪魔をしたりして、異分野、異業種の人が力を結集して進めようというモメンタムが起こりづらい。その点、アカデミアは中立的で、中長期的な視野で考える文化があり、学知の蓄積があります。日本でマルチステークホルダーによる協働を仕掛けるには、大学が一番よいのではないかと思いました。

——若い読者に向けて、メッセージをお願いします。

石井 ぜひ外国で学んだり働いたりする経験をしてほしいと思います。今われわれが直面している大きな危機を乗り越えるため、その中で日本が何をできるかを考えるとき、外から日本を見る経験はとても役に立ちます。科学を理解する重要性や、枠を超えた連携の重要性は、国際社会に身を置いたほうがはるかに容易に理解できます。残念ながら日本の理解度は周回遅れです。より広い視野から日本のあり方を考える、その第一歩は、日本の外に出ることです。

ぜひチャレンジしてみてください。●